

2025年6月20日

東京都港区芝浦四丁目6番8号

三菱電機デジタルイノベーション株式会社

(旧三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社)

代表取締役 武田 聡

第 4 7 期

決 算 報 告 書

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

貸借対照表

(2025年3月31日)

三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	3,842	買掛金	4,657,830
受取手形	848	リース債務	596,020
電子記録債権	964,493	未払金	2,083,107
売掛金	21,750,352	未払費用	3,361,487
契約資産	140,789	未払法人税等	1,199,977
商品	115,560	未払消費税等	897,686
材料	10,007	契約負債	5,930,304
仕掛品	912,785	預り金	175,178
貯蔵品	4,710	賞与引当金	3,677,583
前払費用	5,484,591	受注損失引当金	4,867
短期貸付金	15,835,486	製品保証引当金	2,769
未収入金	490,496	その他	74,607
立替金	492,908	流動負債計	22,661,420
流動資産計	46,206,873		
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	989,546
建物	1,000,664	預り保証金	297,197
機械装置	663,737	退職給付引当金	2,061,460
器具備品	2,100,464	役員退職慰労引当金	64,700
土地	214,725	資産除去債務	41,217
リース資産	775,429	固定負債計	3,454,122
建設仮勘定	322,098	負債合計	26,115,543
その他	3,312		
有形固定資産計	5,080,434	純資産の部	
無形固定資産		株主資本	35,925,667
ソフトウェア	941,629	資本金	1,250,000
リース資産	279,012	資本剰余金	3,453,489
ソフトウェア仮勘定	128,285	資本準備金	96,000
その他	1,927	その他資本剰余金	3,357,489
無形固定資産計	1,350,855	利益剰余金	31,222,178
投資その他の資産		利益準備金	216,500
投資有価証券	18,200	その他利益剰余金	31,005,678
関係会社株式	200,529	別途積立金	325,000
長期前払費用	3,680,313	繰越利益剰余金	30,680,678
前払年金費用	1,432,508		
差入保証金	1,759,834		
繰延税金資産	2,084,114		
その他	227,555		
貸倒引当金	7		
投資その他の資産計	9,403,047		
固定資産計	15,834,337		
		純資産合計	35,925,667
資産合計	62,041,210	負債及び純資産合計	62,041,210

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		85,003,005
売 上 原 価		63,124,926
売 上 総 利 益		21,878,079
販売費及び一般管理費		13,610,341
営 業 利 益		8,267,738
営業外収益		
受取利息及び配当金	87,404	
雑収入	122,398	209,802
営業外費用		
支払利息	44,988	
有価証券売却損	13,334	
固定資産売却却損	11,357	
雑損失	17,787	87,468
経 常 利 益		8,390,072
税引前当期純利益		8,390,072
法人税、住民税及び事業税		2,292,973
法人税等調整額		31,271
当 期 純 利 益		6,065,827

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	1,250,000	96,000	3,357,489	3,453,489	216,500	325,000	30,979,851	31,521,351	36,224,840	567	567	36,225,407
当期変動額												
剰余金の配当				-			6,365,000	6,365,000	6,365,000		-	6,365,000
当期純利益				-			6,065,827	6,065,827	6,065,827		-	6,065,827
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				-				-	-	567	567	567
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	299,172	299,172	299,172	567	567	299,740
当期末残高	1,250,000	96,000	3,357,489	3,453,489	216,500	325,000	30,680,678	31,222,178	35,925,667	-	-	35,925,667

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式 : 総平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券 : 市場価格のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、総平均法により算定しております。
: 市場価格のないもの
総平均法に基づく原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・仕掛品 : 個別法に基づく原価法（一部について総平均法）
 - (2) 材料 : 生産用材料
総平均法に基づく原価法
: 保守用材料
最終仕入原価法
 - (3) 貯蔵品 : 最終仕入原価法
(注) いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 : 定率法
(リース資産を除く) ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 : 定額法
(リース資産を除く) ・自社利用ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
・市場販売目的ソフトウェア
見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく方法
・電気通信施設利用権
定額法
 - (3) リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・有形固定資産
定率法
・無形固定資産
定額法
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 : 一般債権
貸倒実績率法
: 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法
 - (2) 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 受注損失引当金 : 受注契約に係る将来の損失の発生に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
 - (4) 製品保証引当金 : 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、保証期間内の保証費用発生見込額を、過去の実績を基準として計上しております。また、当事業年度以前の売上に起因し、発生の見込みの高い無償工事等について、その発生見込額を個別に見積り計上しております。
 - (5) 退職給付引当金 (前払年金費用) : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
なお、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（10～17年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職金に充てるため、役員退任慰労金規定に基づき各人別に当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社はクラウド、ネットワーク、セキュリティ等に関連するサービスの提供、受託開発・工事及び物品販売等を行っています。

- ・物品販売については、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。
- ・サービスに係る取引については、顧客との運用・保守・支援等の契約に基づいて継続的にサービスを提供する義務を負っています。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その期間に応じて収益を認識しています。
- ・受託開発・工事に係る取引については、顧客との請負契約に基づいて要求仕様に基づく開発・工事を履行する義務を負っています。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しています。
 工事の進捗度を合理的に測定できる場合には、期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用して、売上高を計上しています。
 工事の進捗度を合理的に測定できない場合には、発生した原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を売上高として計上しています。
 原価は、それらが生じた期間に売上原価として認識しています。
- ・当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 三菱電機株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,190,544 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
(1) 短期金銭債権	28,052,365 千円
(2) 短期金銭債務	1,650,881 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	43,559,427 千円
仕入高	1,895,847 千円
販売費及び一般管理費	1,621,479 千円
営業取引以外の取引高	1,206,942 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数	
普通株式	600,720 株

2. 配当に関する事項

- (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当
(金銭による配当)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通 株式	3,182,500	5,297.80	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年10月30日 取締役会	普通 株式	3,182,500	5,297.80	2024年9月30日	2024年11月30日
計		6,365,000			

- (2) 当事業年度の末日後に行なう剰余金の配当
次のとおり決議を予定しております。

(金銭による配当)

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通 株式	3,875,450	利益 剰余金	6,451.34	2025年3月31日	2025年6月30日

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。
- (注2) 資金の貸付利率については、三菱電機国内グループファイナンス制度の定めに基づき、市中金利等を勘案して決定しております。なお、資金の貸付のうち、CMS（キャッシュマネジメントシステム）に係るものについては、取引が反復的に行われているため、期中平均残高を記載しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱電機ソリューションシステムズ株式会社	東京都港区	2,600,000	情報システムの設計・開発・製作並びに販売、ソリューションの提供	-	2	通信ネットワークサービスの提供 当社製品の販売	通信ネットワークサービスの提供 製品の販売等 (注1)	4,217,445	売掛金	1,353,215
										契約負債	124,202
親会社の子会社	三菱電機ビルソリューションズ株式会社	東京都千代田区	5,000,000	昇降機設備、ビル設備等の開発、製造、販売、据付、保守、修理等ビルの総合管理運営	-	-	通信ネットワークサービスの提供等	通信ネットワークサービスの提供等 (注1)	6,680,037	売掛金	2,203,719
										立替金	254,840
										契約負債	515,757

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額 59,804円34銭
2. 1株当たりの当期純利益 10,097円59銭

(重要な後発事象に関する注記)

(当社を存続会社とする吸収合併)

当社は2025年1月29日開催の取締役会で決議された合併契約に基づき、2025年4月1日付で以下の吸収合併を行い、社名を三菱電機デジタルイノベーション株式会社へ変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

存続会社の名称：三菱電機デジタルイノベーション株式会社
事業の内容：情報通信業

吸収消滅会社の名称：三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社
事業の内容：情報通信業

吸収消滅会社の名称：三菱電機 IT ソリューションズ株式会社
事業の内容：情報通信業

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社および、三菱電機 IT ソリューションズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) その他取引の概要に関する事項

三菱電機グループのDX・ITリソースを結集し、スケールメリットを活かした人財獲得と成長投資による技術力の強化、ITサービスの拡充を図り、DX・IT 施策、Serendie[®]関連事業への対応力を強化するとともに、情報システム・サービス事業の持続的成長を目指します。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

(当社を譲受会社とする事業譲渡)

当社は2025年3月14日開催の取締役会で決議された合併契約に基づき、2025年4月1日付で以下の事業を譲り受けました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称およびその事業の内容

譲受先会社：三菱電機株式会社
譲受事業：ITソリューションビジネス・業務改革推進本部に属する事業

(2) 事業譲受日

2025年4月1日

(3) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(4) 取得の対価・主な内容及び譲受される資産・負債の額

取得価格：69,979千円
主な内容：資産及び知的財産権

(5) その他取引の概要に関する事項

三菱電機グループのDX・ITリソースを結集し、スケールメリットを活かした人財獲得と成長投資による技術力の強化、ITサービスの拡充を図り、DX・IT 施策、Serendie[®]関連事業への対応力を強化するとともに、情報システム・サービス事業の持続的成長を目指します。